

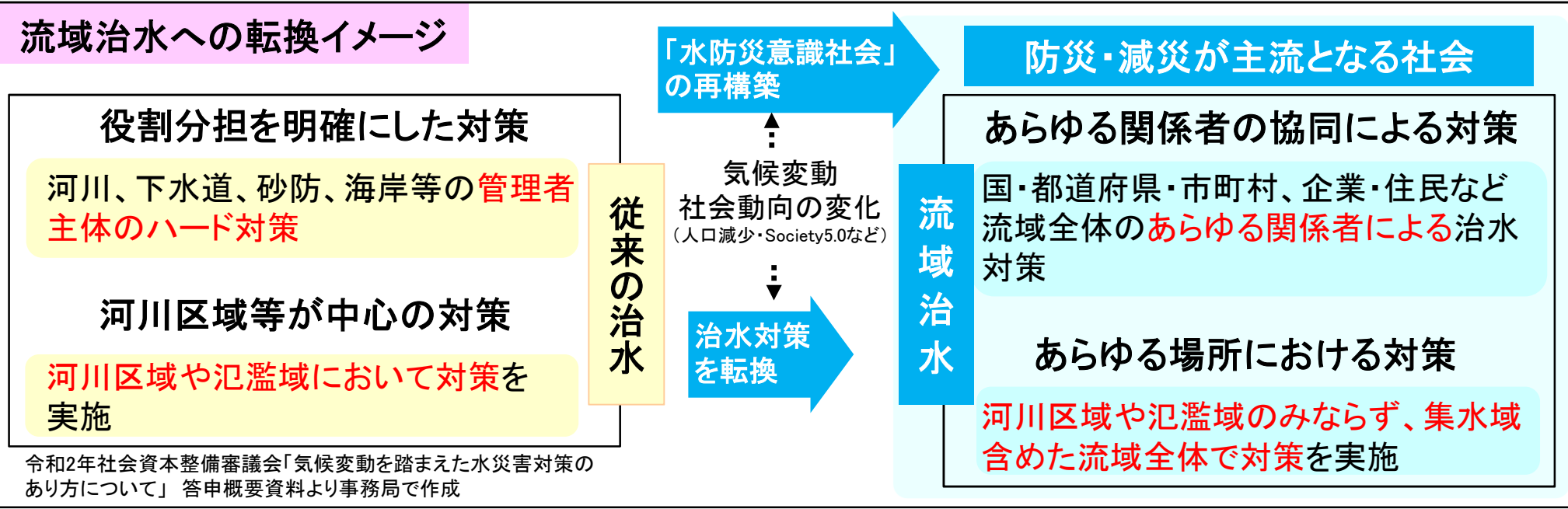
信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会の概要

令和4年3月3日

第4回 信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会

「流域治水」への転換 流域治水協議会の設置

- 近年の水災害による甚大な被害を受け、施設能力を超過する洪水が発生するものへと意識を改革し、氾濫に備える、「水防災意識社会」の再構築を進めてきた。
- 今後、この取組をさらに一歩進め、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で対応する「流域治水」へ転換。



信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会 H28.5.30設置 水防法の法定協議会

- ・これまでも参加会員の協力のもと、減災対策を実施
- ・信濃川中流域の減災に係る緊急行動計画(5ヵ年計画)
- ・R2.1に「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」をとりまとめ

信濃川(信濃川中流)流域治水協議会

- ・信濃川流域(信濃川中流)において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有のため設置
- ・**令和3年3月に信濃川水系流域治水プロジェクト策定**

信濃川中流域における流域治水協議会の設置と運用

- 令和元年東日本台風の影響を受け、国・県・市町村が連携して治水対策に取り組む「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」を令和2年1月31日にとりまとめ、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進は「信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会」の取組方針に位置づけ。
- 「信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会」を令和2年9月17日に設置。流域におけるあらゆる関係者が協働して取り組む流域治水プロジェクトを令和3年3月に策定。
- 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトは、流域治水プロジェクトの一部として位置づける

流域治水協議会策定前

信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会

■信濃川下流域の減災に係る取組方針(H28.5~)

ハード対策

- ・洪水氾濫を未然に防ぐ対策(堤防整備・河道掘削等)
- ・危機管理型ハード対策(堤防天端・法尻補強等)

ソフト対策

- ・洪水情報のプッシュ型配信、防災行動計画の整備・検証、避難計画検討、防災教育等



■信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

- ・令和元年東日本台風の影響を受け国、県、市町村が連携して取り組む治水対策(R2.1~)

ハード対策

- ・令和元年東日本台風洪水における浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止

ソフト対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導等、高床式住まいの推進、マイ・タイムラインの普及等

流域における対策

- ・ため池等既存施設の有効活用、田んぼダムの整備、雨水貯留施設の整備等

流域治水協議会策定後

信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会
流域におけるあらゆる関係者で構成

■信濃川水系流域治水プロジェクト

ハード対策

- ・令和元年東日本台風と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

ソフト対策

- ・減災対策協議会における対策内容に追加・更新等

流域における対策

- ・緊急治水対策プロジェクトの実施内容に追加・更新等

共有

共有

共有

※流域治水プロジェクトの一部としてフォローアップ

■信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

ハード対策 **ソフト対策**

流域における対策

信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会

■信濃川下流域の減災に係る取組方針(H28.5~)

ハード対策

- ・主に減災対策に関する事項等

ソフト対策

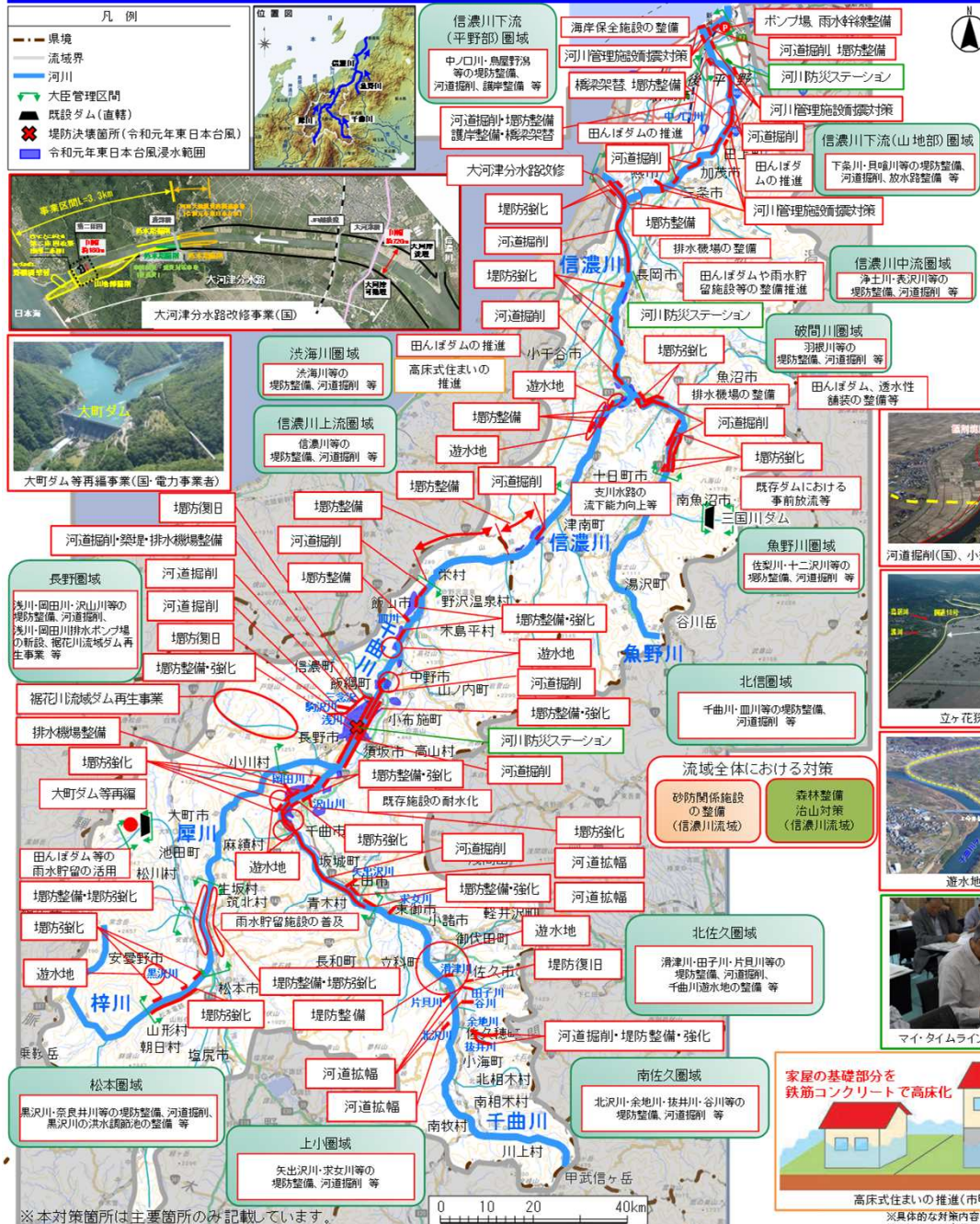
- ・取組方針における対策内容
- ・流域治水プロジェクト、緊急治水対策プロジェクトとして取り組む内容

減災対策協議会の構成員を主で構成
必要に応じて対策関係者を追加

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【位置図】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

令和3年3月
とりまとめ



- 「日本一の大河 しなのがわ」流域は、令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要がある。
- 信濃川流域は新潟県、長野県の経済・社会の中心地域となっている反面、中流部の大河津分水路は河口部に狭窄部を有しており、その下流の越後平野は広大なゼロメートル地帯が広がっていること、上流は長野盆地の出口に狭窄部を有している等の水害リスクが高い地域である。
- このため、長大な区間を上流から下流まで流域一体となって、狭窄部の流下能力の向上（大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部等の掘削）やダム再生、遊水地整備、雨水貯留・浸透施設等の整備、水田の貯留機能向上、ハザードマップやタイムラインといったツールによる水害リスクの周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、中上流域では令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水、昭和58年9月洪水、下流域では平成23年7月洪水（新潟・福島豪雨）といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

- ### ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、河川管理施設耐震対策、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧 等
 - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
 - ・ため池等既存施設の補強や有効活用
 - ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
 - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - ・公共下水道の整備
 - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
 - ・既存ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 等
(関係者：国、長野県、新潟県、東京電力（株）、東北電力（株）、土地改良区など）
 - ・砂防関係施設の整備
 - ・森林整備・治山対策
 - ・海岸保全施設の整備 等

- ### ■ 被害対象を減少させるための対策
- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - ・高床式住まいの推進
 - ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

- ### ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
 - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
 - ・マイ・タイムライン等の作成・普及
 - ・公共交通機関との洪水情報の共有
 - ・小中学校における防災教育の推進
 - ・住民への情報伝達手段の強化
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
 - ・企業等への浸水リスク情報の共有
 - ・水害リスク空白域の解消 等



高床式住まいの推進(市町村)
※具体的な対策内容については、今後の調査検討等により変更となる場合があります。

※ 本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【ロードマップ】

令和3年3月
とりまとめ

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流（千曲川）は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部（立ヶ花等）の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

信濃川中流は、狭窄部（大河津分水路河口部）の流下能力向上（山地部掘削、第二床固改築等）や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備（もぐり橋解消、やすらぎ堤概成）、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流（千曲川）は、家屋上で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

信濃川中流は、狭窄部（大河津分水路河口部）の流下能力向上（山地部掘削、第二床固改築等）や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消（小須戸橋架替・築堤）を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぎ、減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等	千曲川（堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等）	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地等完成 土砂対策設備完成 洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発現
		信濃川中流（堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等）	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 事業完成 第二床固完成
		信濃川下流（堤防整備、河道掘削、小須戸橋架替事業の推進等）	小須戸橋架替事業	小須戸橋架替、築堤完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等	国交省、農水省、県、市町村		
	砂防関係施設の整備	国交省、県		
	森林整備・治山対策	林野庁、県、森林整備センター		
	被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	県、市町村	
高床式住まい・住宅かさ上げ等の推進		市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村	河川防災ステーション （長沼地区/長岡地区/天野地区）完成	
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

■河川対策
全体事業費 約6,304億円
対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション、橋梁架替、災害復旧、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業等

■砂防対策
全体事業費 約1,131億円
（信濃川水系直轄砂防事業及び浅間山直轄火山砂防事業として）
対策内容 砂防関係施設の整備等

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

位置図

県境
 流域界
 河川
 大臣管理区間
 事前放流の実施ダム
 浸水範囲 (S56) 中流
 県の各河川整備計画圏域

○令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要があることから、以下の取組により、国管理区間においては、令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

マイ・タイムライン
高市 保存版

マイ・タイムラインの作成・普及(国・県・市町村)

家屋の基礎部分を鉄筋コンクリートで高床化

対策イメージ 高床式住まいの推進(市町村)

イメージ

遊水地の整備(国)

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策、災害復旧等
- ・大河津分水路改修
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・砂防関係施設の整備
- ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
- ・既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 (関係者: 国、新潟県、東日本旅客鉄道(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区等)
- ・森林整備・治山対策 等

■ 被害対象を減少させるための対策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住まいの推進
- ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
- ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
- ・マイ・タイムライン等の作成・普及
- ・小中学校における防災教育の推進
- ・住民への情報伝達手段の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
- ・企業等への浸水リスク情報の共有
- ・水害リスク空白域の解消 等



【新潟県】

河川防災ステーションの整備(国・市町村)

イメージ

排水機場の整備(県・市町村等)

イメージ



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

■信濃川中流では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 【短期】令和元年東日本台風を受けとりまとめた信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにより、同洪水における信濃川の堤防からの越水等に伴う家屋部の浸水を防ぐための堤防整備・強化、河道掘削、遊水地の整備等を進めるとともに、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)の推進、遊水地等の整備や排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。
 また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。
 【中長期】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等に対し、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)を進め信濃川中流部の最大のボトルネック箇所を解消するとともに、長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進し、流域全体の安全度を向上させる。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、新潟県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 第二床固完成 事業完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等	国交省、農水省、新潟県、市町村		
	砂防関係施設等の整備	国交省、新潟県		
	森林整備・治山対策	林野庁、森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		長岡地区 河川防災ステーション完成
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、新潟県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、新潟県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

■河川対策
 全体事業費 約6,304億円
 対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション、橋梁架替、災害復旧、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業等

■下水道対策
 全体事業費 約895億円
 対策内容 排水ポンプ、雨水貯留施設整備等

■砂防対策
 全体事業費 約1,131億円
 (信濃川水系直轄砂防事業及び浅間山直轄火山砂防事業として)
 対策内容 砂防関係施設の整備等